

職」という項目を含めなかつたが、ここでの結論に大きな影響はないと思われる。

(40) 支持政党も支持可能政党もない人（無党派）の年齢（平均四五・二六歳）と、共産党か社民党を支持政党か支持可能政党のいずれかにあげた人（左派）の年齢（平均五〇・五六歳）との間に有意差は認められなかった（†検定で確率は〇・一一六七）。

(41) 針谷大輔『右からの脱原発』（ケイアンドケイプレス、

一〇一二年）。小林よしのり『コーマニズム宣言SPECI A L 脱原発論』（小学館、一〇一二年）。

(42) 他にも数人に話を聞いているが割愛する。ご協力には感

謝したい。

(43) 前出の堀江「脱原発とスピリチュアルネット・リサーチから分かつたこと」。LUCKY YOU「東日本大震災たとえば福島原発に愛のエネルギーを！」（一〇一一年三月二七日）〈[http://happyspiritualworld.blog19.fc2.com/blog-entry-314.htmlhttp://ameblo.jp/mahane/entry-10832477126.htmlhttp://ameblo.jp/toudoupro/entry-11306509056.html](http://happyspiritualworld.blog19.fc2.com/blog-entry-314.html)〉。

台湾にわきおこる力 —原子力、権力、宗教の力

原発と宗教

シーファンロハ
施芳瓈〔訳・星野壯〕

り上げた地域住民たちが生み出す「宗教の力」である。

はじめに

本稿は、台湾・貢寮での反原発運動にて、宗教の役割がどのように重要性を増しているのかを論じるものである。台湾における反原発運動は、もともと野党によるものであった。しかし政党政治への不信感から、貢寮の反原発運動において媽祖（まぞ）を祀る廟が最前線に躍り出ってきた。本稿は三つの異なる、「わきおこる「力」」をめぐる争いとして、この論争を整理する。すなわち産業界において官僚と科学者たちが生み出す「原子力」、野党政治家およびエリート運動家が生み出す「政治権力」、および世俗的な（宗教的背景をもたない）反原発運動との間に同盟を作

原子炉	炉形式	電気出力（万kW）	運転開始年	契約終了年
金山 1	沸騰水型	63.6	1978	2037
金山 2	沸騰水型	63.6	1979	2038
國聖 1	沸騰水型	98.5	1981	2021
國聖 2	沸騰水型	98.5	1983	2023
馬鞍山 1	加圧水型	95.1	1984	2024
馬鞍山 2	加圧水型	95.1	1985	2025

図1：稼働中の原子炉と契約終了年

〈出典：World Nuclear Association, http://www.world-nuclear.org/info/infl15_taiwan.html (2011年9月更新)〉

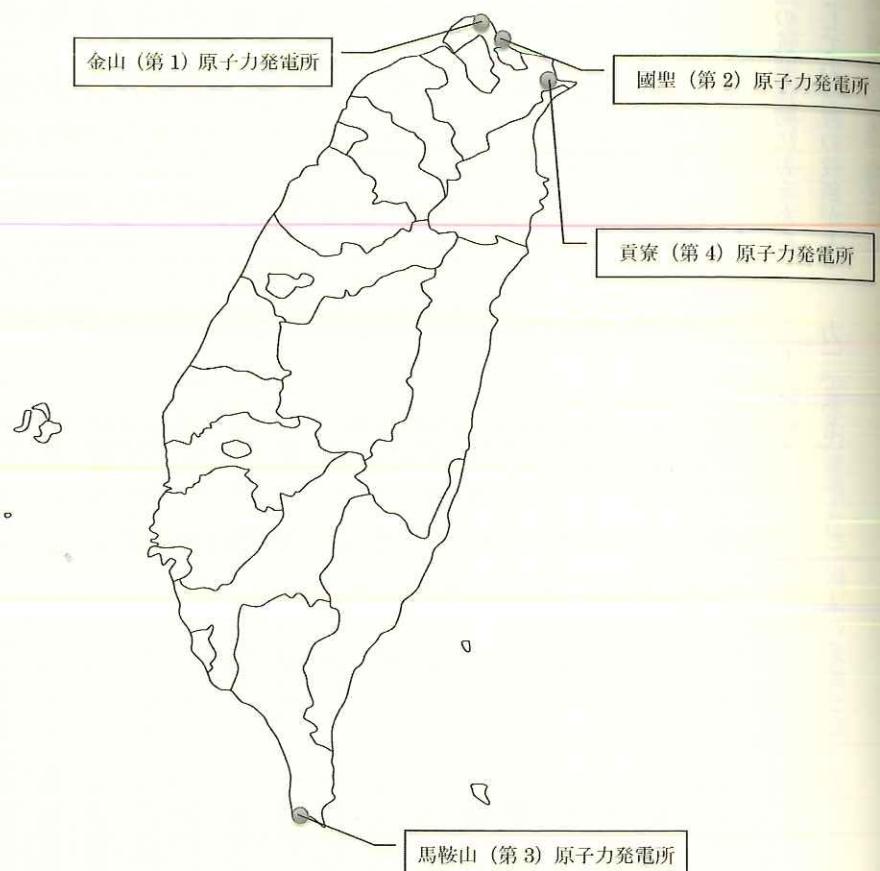


図2：台湾の原子力発電所の所在地

〈出典：【白地図専門店】(<http://www.freemap.jp/>) 提供の白地図をもとに訳者作成〉

この取り組みを受けて、台湾でも二〇一二年一月に、当時総統候補者であった民進党の蔡英文博士が、二〇一二五年までに台湾における原子力発電を停止することを訴えた。

この民進党の選挙用キャンペーンは、現在の環境に対する人々の心配につけ込んで、票を獲得しようとする試み以上のものには受け取られなかつた。なぜなら、台湾で現在稼働している三つの原子力発電所は、いずれにせよ、二〇二五年頃までには老朽化し廃炉となるからである(二〇一一年七月一三日と八月八日にインタビューした環境問題の運動家たちによる)。現在台湾には三つの原子力発電所に計六基の原子炉が存在する。金山発電所と國聖発電所が台湾島の北端に位置し、馬鞍山発電所は島の南端に位置する。もっとも古い金山の原子炉はもともと二〇一七一一八年に年限を迎える予定であり、他の原子炉は二〇二二一一〇二五年に年限を迎えることになつていた。ところが、実際には金山の原子炉にも二〇年間延長された二〇三七一一〇三八年までの年限が与えられている(図1を参照)。

第四原子力発電所の建設に関して、蔡は建設期間中には賛成していたのに、最終的な稼働に反対した。その理由を聞かれると、「最終判断を下す前に、建設契約を破棄する場合の補償コストを今一度確認する必要がある」と述べた。(Lee 2011)

古い原子炉にはこのように終了年限が予定されているので、今日の台湾でのもつとも大きな論争は、台湾島北部の海岸部に位置し、旧台北県(二〇一一年まで)、現新北市内にある貢寮における四つめの原子力発電所の計画をめぐるものであるといえる。この計画は一九八〇年にはじめて発表され、現在発電所は稼働予定の段階にある。この問題に関する蔡英文の見解が、二〇一一年六月の『台北時報』紙上に掲載された。